

大統領選挙後のイランを取り巻く国際情勢

—カタール危機から仏トタルのイラン参入決定まで—



(一財) 日本エネルギー経済研究所 中東研究センター 研究主幹 坂梨 祥

2017年5月19日に実施されたイランの第12期大統領選挙では、現職のロウハーニー大統領が再選を決めた⁽¹⁾。投票率が7割を超えた今回の選挙において、57%の得票でロウハーニー師が当選したことは、国際協調路線の継続や自由の拡大を望むイラン国民にとって、非常に前向きなニュースであった。

しかし、イランを取り巻く国際情勢は依然として非常に不安定で流動的であり、イランの安全保障政策に深く関わる革命防衛隊などは、「イランの安全確保のための域内諸国への関与」を継続している。これに対してはペルシア湾をはさみイランの対岸に位置するサウジアラビアが反発を強めており、サウジアラビアに同調する国々は、米国のトランプ政権とも協力し、イラン包囲網の構築を試みている。

イラン大統領選挙のまさに翌日にサウジアラビアを訪問した米トランプ大統領の参加のもと、大々的に宣言されたイラン包囲網はしかし、サウジアラビアおよびアラブ首長国連邦(UAE)などによる対カタール断交宣言(以降「カタール危機」)により、すでにほころびを見せている⁽²⁾。その一方、米国では過去数年にわたり沈静化していた「イラン・レジーム・チェンジ論」が再興し、イランの首都テヘランでもついにISによるテロが起こるなど、イランをめぐる情勢は混迷の度合いを深めている。

そこで本稿においては、大統領選挙後のイランを取り巻く国際情勢を整理し、8月に発足する予定の第2期ロウハーニー政権の課題を明らかにしたい。具体的には、第一にカタールをめぐる一連の動きとイランとの関わり、第二に米トランプ政権下でのイラン・レジーム・チェンジ論の再興、そして第三に欧州諸国・企業のイランをめぐる動きをふまえたうえで、最後にイラン情勢の行方を展望したい。

(1) ロウハーニー大統領の詳細な経歴は以下を参照。坂梨祥「ロウハニ政権の功績をたどる」『シノドス』2017.6.30, <http://synodos.jp/international/20024>

(2) 対カタール断交問題の概要に関しては、以下の論考を参照。堀抜功二「対カタール断交問題を読む—その背景と問題の推移、そして今後の見通し—」『中東動向分析』日本エネルギー経済研究所中東研究センター、Vol.16, No.3, 2017年6月号, pp.18-23.

1. カタール危機とイラン

2017年6月5日、バーレーン、サウジアラビア、UAE、エジプト、イエメン、モルデューブの6カ国は突如としてカタールとの外交関係の断絶を発表し、カタールとの国境を封鎖した。これを受けてイランの外務報道官はアラブ諸国に「抑制」を求め、ザリーフ外相は同5日のうちに、「カタールを含む11カ国の外相」と電話会談を行った⁽³⁾。イランはまた、経済封鎖の対象になったカタールに対し、生鮮食品の空輸を開始した⁽⁴⁾。

対カタール断交の翌々日にはテヘランでISによるテロが発生したこともあり、それ以降のイランでは、カタール危機をめぐる報道は減少した。しかし、その後カタールのタミーム首長は「ラマダン月の終了を祝う」電話会談をロウハーニー大統領との間で実施し⁽⁵⁾、「イランとの接近停止」を含むサウジアラビアやUAEの一方的な要求を、そのまま受け入れる意向はないことを示した。

今回のカタール危機は、対カタール断交国が有する優先順位が実は異なっているということを、浮き彫りにすることになった。たとえば、対カタール断交国がカタールに突き付けた要求リストには、「対イラン関係縮小」と「ムスリム同胞団との関係断絶」という2つの要素も含まれている。しかし、たとえばシリアを見てみると、ムスリム同胞団をテロ組織に指定するサウジアラビアは、イランの弱体化を優先し、ムスリム同胞団がその一部を構成する反アサド勢力を支援してきたのに対し、エジプトの方はムスリム同胞団の台頭を嫌い、シリアではイランと同様アサド政権の側に立ってきている。

つまり今回のカタール危機は、今日の中東地域に存在する対立軸が錯綜し、非常に複雑化していることを、改めて明らかにしたともいえる。たとえばサウジアラビアとカタールはともにワッハーブ派を奉じており、カタール危機を宗派对立の枠組みでとらえることはできないことは明白である。また、ムスリム同胞団という脅威を共有するサウジアラビアとエジプトがシリアでは共闘できないように、カタール危機ですでにほころびを見せている対イラン包囲網が、そもそもイランに対する「共同戦線」を張れる状況にはなかったようにも見えるのである。

2. 米トランプ政権のイラン政策——レジーム・チェンジ論の再興

しかし、中東における混乱の深化と並行しては、近年の米国においては沈静化していたイラン・レジーム・チェンジ論が、再度盛り上がり始めている。オバマ大統領はイランで

(3) 電話会談の相手はカタール、トルコ、インドネシア、チュニジア、マレーシア、レバノン、アルジェリア、クウェートなどの外相と、EU外相を務めるモゲリーニ氏であった (IRNA, 2017.6.5)。

(4) イラン航空の発表によれば、6月10日の時点において、イランはテヘランおよび南部シーラーズからカタールに貨物便4便を送り、生鮮食品を供給した (Fars, 2017.6.10)。

(5) イラン大統領府のサイトによれば、電話会談はカタールのタミーム首長のイニシアチブにより行われ、タミーム首長がロウハーニー大統領に電話をかけた (president.ir, 2017.6.25)。

核交渉の打開を訴えるロウハーニー政権の成立を受けて、2013年の国連総会の場において「米国はイランのレジーム・チェンジを求めない」ことを明言していたが⁽⁶⁾、オバマ政権の功績にはなにかと否定的なトランプ政権の発足以降、様子が変わってきているのである。

その皮切りとなったのは、ティラーソン国務長官による、米国のイラン政策とは「イラン国内の勢力を支持し、体制の平和的移行をもたらすこと」とする発言である。米国メディアによれば、UAEとの協力のもとで大々的な反カタル・キャンペーンを展開してきた米国のシンクタンク「民主主義防衛財団(FDD)」は、イランのレジーム・チェンジに関するメモもすでに作成し、トランプ政権に提出済みであるという⁽⁷⁾。

もちろん1979年のイランにおける米国大使館占拠事件を契機にイランとの国交を断絶した米国が、「イラン国内から」体制移行を起こさせるということは、それを語るほど容易ではない。ティラーソン国務長官もイランにおける体制の「平和的移行」計画の、詳細を語ったわけではない。しかし、その要点は、直接的な軍事介入は伴わず、イラン国内の不満分子を支援することにより、イランの体制移行（つまりレジーム・チェンジ）を目指していく、ということのようである。

ティラーソン氏のこの発言と前後して、CIAではイラン作戦の新たな担当者が任命されて注目を集め⁽⁸⁾、フランスの首都パリで開催されたイランの反体制組織 MKO の年次会合には、米国からも複数の大物政治家が参加した。この会合で演説を行ったボルトン元国連大使は、「イランのレジーム・チェンジが唯一の道だ」と訴え、トランプ大統領にも近いとされるジュリアーニ元ニューヨーク市長は、「トランプ大統領はイランの人々を、（体制による）抑圧から解放してくれるだろう」と語った⁽⁹⁾。この会合にはほかに、ギングリッチ元米下院議長や、サウジアラビアのトゥルキー・ファイサル元総合諜報局長官（元駐米大使）

筆者紹介

在イラン大使館専門調査員などを経て、2005年より日本エネルギー経済研究所中東研究センターに勤務。専門はイラン現代政治。最近の論考には、「イラン——イスラーム統治体制の現状——」松尾昌樹等編著『中東の新たな秩序』ミネルヴァ書房、2016年、「開放路線を選択したイラン国民——イラン大統領選挙」『世界』岩波書店、2017年7月号等がある。

(6) オバマ大統領のウェブサイトを参照。<https://obamawhitehouse.archives.gov/the-press-office/2013/09/24/remarks-president-obama-address-united-nations-general-assembly>

(7) Michael Crowley, “Trump allies push White House to consider regime change in Tehran,” Politico, 2017.6.25, <http://www.politico.com/story/2017/06/25/trump-iran-foreign-policy-regime-change-239930>

(8) Matthew Rosenberg and Adam Goldman, “C.I.A. Names the ‘Dark Prince’ to Run Iran Operations, Signaling a Tougher Stance,” New York Times, 2017.6.2. <https://www.nytimes.com/2017/06/02/world/middleeast/cia-iran-dark-prince-michael-dandrea.html>

(9) Patrick Goodenough and Fayçal Benhassain, “John Bolton at ‘Free Iran’ Rally: 1979 Revolution Should Not Reach 40th Birthday,” CNS News, 2017.7.2, <http://www.cnsnews.com/news/article/patrick-goodenough/john-bolton-free-iran-rally-1979-revolution-should-not-reach-40th>

も参加した⁽¹⁰⁾。

トランプ政権のイラン政策は、ティラーソン国務長官によればまだ「レビュー中」である。しかし、米国議会には新たなイラン制裁法の制定に向けた動きも見られ、イランの大統領選挙での国際協調路線を掲げるロウハーニー師の再選は、米国のトランプ政権や議会の関心の対象外であるように見える。

ただし、米国とイランは「イラクの安定」という関心は共有している。そこで注目されるのが、IS後のイラクの安定化に関し、米国がどのような展望を描いているかという点である。2003年の米国によるイラク攻撃の最大の受益者はイランであったと指摘する論者は依然として多い⁽¹¹⁾。実際に、9.11同時テロ事件を受けて米国のブッシュ政権が開始した対テロ戦争は、アフガニスタンではターリバーン、イラクではサッダーム・フセインという、イランにとっての東西の脅威を、いとも容易に取り去った。その後米国が主導した「イラク民主化プロセス」を経て、今日のイラクにはイランとの関係の良好な、シーア派政権が成立している。

モスルでのIS掃討作戦が終結すれば、次の課題はイラクという国家の安定化ということになる。イランはイラクでの対IS戦に革命防衛隊の顧問を派遣し、イラクのシーア派民兵とともにこれに関与してきており、そのイランを完全に排除した形で「IS後のイラク」の安定化を目指すことは、相当に困難であろうと思われる。モスルの奪還後もイランのイラクへの関与は継続する見込みであり、米国の出方が注目される。

3. 欧州諸国とイラン

一方で欧州諸国は、イランに対して米国とは異なるアプローチを取ってきている。トランプ大統領の誕生を受けて、欧州諸国政府も米国新政権のイラン核合意に対するスタンスを見極めようとしてきたが、2017年7月以降、欧州企業はイランとの間で立て続けに各種合意を締結している。

なかでも注目を集めたのは、仏トタルによるイランのエネルギー部門への参入の決定である。トタルは中国 CNPC らとともに、エネルギー部門では核合意以降初めてとなる大型契約を、イラン国営石油会社 NIOC との間で締結した⁽¹²⁾。これに続き、ドイツの自動車

(10) トウルキー・ファイサル元駐米サウジアラビア大使とボルトン元米国連大使は2016年7月にも MKO の年次会合に出席し、「イラン現体制の打倒」を呼びかけていた。Arash Karami, “Saudi prince's endorsement of MEK angers Iranian officials,” al-monitor, 2016.7.11, <http://www.al-monitor.com/pulse/originals/2016/07/iran-mek-mojahedin-saudi-turki-bin-faisal.html>

(11) たとえば Thomas E. Ricks, “Who won the war in Iraq? (Here’s a big hint: It wasn’t the United States),” Foreign Policy, 2011.9.29, <http://foreignpolicy.com/2011/09/29/who-won-the-war-in-iraq-heres-a-big-hint-it-wasnt-the-united-states/>

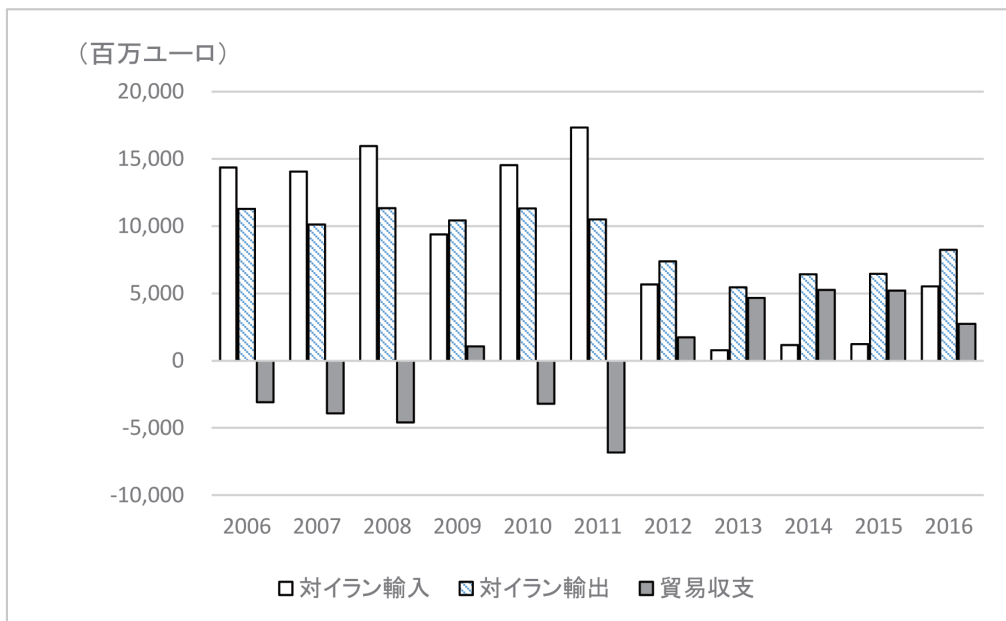
(12) “Iran: Total and NIOC sign contract for the development of phase 11 of the giant South Pars gas field,” 仏トタル社ウェブサイト, 2017.7.3 <http://www.total.com/en/media/news/press-releases/iran-total-and-nioc-sign-contract-development-phase-11-giant-south-pars-gas-field>

メーカー「フォルクスワーゲン」も、「17年ぶり」となるイラン市場への再参入を表明し⁽¹³⁾、トランプ政権の発足後、しばらくは「様子見」に入っていた欧州企業は、次々とイラン参入に向け舵を切っている⁽¹⁴⁾。

実際のところ、欧州企業は2016年1月の核合意履行以降、イランとの経済関係を着々と拡大させてきた。以下の図表に見られる通り、2016年のEUの対イラン貿易額は輸出、輸入ともに大幅に増加しており、対イラン輸出は前年比30%、輸入に関しては前年比350%の伸びを記録した。

EUの対イラン輸出で大きな割合を占めるのは機械および輸送機器（約5割）であり⁽¹⁵⁾、これに化学品（2割）、工業製品（1割）が続いている。2015年から2016年にかけて特に輸出が伸びたのは、非鉄金属（前年比140%増）、鉄鋼（同140%増）、自動車部品（100%増）などである。

図表：EUの対イラン貿易額の推移



出所：欧州委員会ウェブサイト掲載のデータをもとに作成

- (13) “Volkswagen starts automotive business in Iran” 独フォルクスワーゲン社ウェブサイト, 2017.7.4, https://www.volkswagen-media-services.com/en/detailpage/-/detail/Volkswagen-starts-automotive-business-in-Iran/view/5265302/7a5bbec13158edd433c6630f5ac445da?p_p_auth=Vl4nfVQI
- (14) 米国のトランプ政権が2017年5月に対イラン制裁停止の延長を決定したことを受け、イランのザリーフ外相は翌6月末にイタリア、ドイツ、フランスを歴訪し、訪問する先々で、「核合意は今後とも順守していく」という言質を取り付けた。ドイツのガブリエル外相は、イラン核合意は機能している、と述べ、この合意を支持し、守り続けていく、と語った。Jefferson Chase, “German, Iranian Foreign Ministers: Iran nuclear deal must stay” DW, 2017.6.27, <http://www.dw.com/en/german-iranian-foreign-ministers-iran-nuclear-deal-must-stay/a-39440941>
- (15) エアバスがイランとの間で締結した総額180億ドルとされる航空機輸出合意も、ここに含まれると考えられる。“Airbus secures Iran Air deal with list price of \$18 billion,” AP, 2016.12.22, <https://apnews.com/9c40810cbe03437e957e5a4b6a0c239b>

一方で対イラン輸入が大幅に伸びた理由は、核合意によりイラン産原油ボイコットが解除され、イランからの原油輸入が再開されたためである。原油および石油製品は、2016年のEUの対イラン輸入の約8割を占めた。

EUの対イラン直接投資に関しては、2016年の数字は未発表だが、国連貿易開発会議(UNCTAD)によれば、2016年の対イラン直接投資総額は34億ドルと、前年比で7割近く増加した。イラン国内の報道によれば2016年の対イラン外国直接投資におけるトップランナーはスペイン⁽⁶⁾とドイツ⁽⁷⁾であったが、フランスも特に自動車産業においては、イランにおける合弁会社の設立で「一番乗り」をはたした。

このように、欧州諸国は核合意の枠組みに基づくイランとの経済関係の拡大に、今後とも前向きに取り組んでいく姿勢を鮮明にしている。それはイランの側が核合意を、規定通りに順守しているからでもある。欧州諸国は核合意こそがイランの核保有を阻止し、中東における終わりなき軍拡競争に歯止めをかける最善策であると判断し、イランとの核合意に踏み切った。よってイランが合意を守り、核技術開発の規模を最低限に縮小した状態が続いている限り、イランとEUの経済関係は拡大することが見込まれる。

4. イランの大統領選挙と第2期ロウハーニー政権の課題

ここで最後に、改めて2017年5月に行われた第12期大統領選挙の結果を振り返り、イラン国内の状況をふまえたうえで、イランを取り巻く情勢の今後を展望したい。

(1) 大統領選挙とその結果

イランの大統領は、最高指導者に次ぐ国内第2の権力者であるにすぎない。しかし、最高指導者が終身職であるのに対し、大統領は4年ごとに実施される選挙によって選ばれており、誰が大統領になるかによって、採用される政策は大きく異なってくる。今日のイランの政治エリートは、イラン・イスラーム共和国体制を存続させるという目標は共有しているものの、目標達成の手段をめぐることは、異なる考えを有しているからである。

最終的には候補者が4人までしぼられた今回の大統領選挙は実質的に、現職のロウハーニー大統領と前検事総長で現在はイマーム・レザー財団の管財人を務めるライースィー師との一騎打ちとなった⁽⁸⁾。この2人の選挙における得票数、経歴、支持基盤、および政策の

(16) スペイン企業は2017年6月、イランとの間で、(この分野では外国企業初となる)総額5.5億ユーロのCRAパイプライン敷設契約を締結した。<http://www.ima.ir/fa/News/82543168/>

(17) ドイツ企業は発電、鉄道、石化部門への投資に関心を表明しており、シーメンスなどがこれらの分野において、すでに複数の契約を締結している。

(18) イマーム・レザー財団とは、イラン北東部マシュハドに位置する、十二イマーム・シーア派の第八代イマームであるイマーム・レザー廟の財産(過去何世紀にもさかのぼる寄進地や寄進財が蓄積したもの)を一手に管理する財団であり、今日では多岐にわたるビジネスを運営するマシュハド最大の経済主体となっている。

概要をまとめると、以下の図表のとおりとなる。

この図表から明らかなおと、特に政策面において、ロウハーニー師とライースィー師の考えは大きく異なっている。今日のイランにおいて、「革命の原理」の重視を掲げる勢力は「原理派」を名乗っているが、ライースィー師の主張はまさにこの原理派を代表するものであったといえる。

国際協調、外資導入、および自由の拡大を掲げるロウハーニー師に対し、原理派のライースィー師は米国への不信感を隠そうとせず、経済面ではイランの地力に頼る「抵抗経済」を掲げ、文化面では「無制限な自由はイスラーム的道德観に有害」である、との主張を繰り返した。これらの主張はハーメネイ最高指導者の考えに非常に近く、ライースィー師を支持したのもまさに、ハーメネイ師の権力基盤である宗教界の重鎮や革命防衛隊、およびイマーム・レザー信仰の根強い地方の貧困層であったとされる⁽¹⁹⁾。

そのライースィー師が、結果的にロウハーニー師の6割に対し、4割の票を確保したことは重要である。ロウハーニー師の開放路線全般を懐疑的に見ている原理派勢力は、これからは様々な方法で、ロウハーニー政権の政策に横やりを入れてくると考えられる。

図表：第12期大統領選挙の主要候補2名の比較

	ロウハーニー大統領	ライースィー師
得票数(得票率)	23,549,616票 (57.1%)	15,786,449票 (38.3%)
経歴	2013年8月第7代大統領就任 元核交渉責任者, 68歳	現イマーム・レザー財団総裁 前検事総長 (~'16.3), 56歳
主要支持基盤	都市在住中産階級	宗教界の重鎮・革命防衛隊 地方の貧困層
外交政策	国際協調・開放路線	(より内向きな) 独自路線 米国に対し非常に懐疑的
経済政策	外資導入による経済再生	自立的抵抗経済を志向
文化政策	様々な制約の緩和・自由化	無制限な自由はイスラーム的 道德観に有害と主張

出所：各種報道等をもとに作成

(2) 大統領選挙後のイラン内政

大統領選挙後のイランではハーメネイ最高指導者が、ロウハーニー大統領に対する批判を強めている。ロウハーニー大統領は選挙戦の最中に、革命防衛隊をはじめとする最高

(19) ライースィー師が「貧困層への現金給付額は3倍にする」という公約を掲げたことも、支持率の上昇につながったとされている。

指導者寄りの勢力の特権を繰り返し批判していたが、あたかもそれへの逆襲が、開始されたようにも見える。ロウハーニー大統領が平和の重要性を説けば、ハーメネイー最高指導者は「妥協のコスト」について語り、ロウハーニー師が革命防衛隊の経済的特権を批判すれば、ハーメネイー師が「エリートの分裂を引き起こす（大統領の）言動」を断罪するなど、両者の間で激しい応酬が続いているのである。

最高指導者によるロウハーニー批判の中でも、ハーメネイー師がロウハーニー師を革命後の初代大統領バニーサドル氏になぞらえたことは特に大きな注目を集めた。バニーサドル元大統領は、イラン・イスラーム共和国の歴史の中で唯一、弾劾され最高指導者によって罷免された大統領であり、ロウハーニー師がバニーサドル元大統領と同じ命運をたどる可能性までもが一時取り沙汰された。

これに対して、ロウハーニー政権はそのような中でも、引き続き自らの開放路線の成果を着実に積み重ねることで、国民とハーメネイー最高指導者の支持をつなぎとめようとしている。2017年7月初めに締結された仏トタルとの契約は、その一例である。本契約の締結式典において、ザンギャネ石油相は何よりも先に、本契約へのハーメネイー最高指導者の支持をたたえた。そして同時に、ロウハーニー師の再選があったからこそ、本契約の締結が可能になったと強調した。ザンギャネ氏はそのように述べることにより、原理派勢力による政権批判を封じ込めようとしたのである。

おわりに

ロウハーニー大統領は8月初めにハーメネイー最高指導者より大統領に「認証」され⁽²⁰⁾、その後国会で就任式典が開催される予定である。それまでの間にも、またそれ以降も、今日のイランの政治エリートを構成する二大勢力である「開放路線派」と「原理派」の応酬は、続いていくことが予想される。

今日のイランを取り巻く国際情勢には、IS問題や対サウジ関係の悪化、また米国による対イラン圧力の強化など、ロウハーニー大統領の「国際協調」の呼びかけだけでは解決しそうな事象があふれている。そのような状況のもとでは当面は、開放路線派と原理派がともにそれぞれの「持ち分」を発揮して、「イランの安定」を目指す以外の選択肢はないようにも思われる。開放路線派と原理派はともに、今日のイラン・イスラーム共和国体制の揺るぎない一部なのであり、それは第2期ロウハーニー政権下においても、変わらない事実であると言える。

* 本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。

(20) 認証式は2017年8月5日に開催の予定と報じられている。